



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,441	8.9	2,270	50.0	2,227	17.8	1,652	27.2
27年3月期第3四半期	35,312	11.0	1,514	39.3	1,891	43.8	1,298	113.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,442百万円 (7.7%) 27年3月期第3四半期 1,339百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	75.97	75.64
27年3月期第3四半期	59.86	59.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,728	32,421	70.9
27年3月期	42,708	31,261	73.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 32,405百万円 27年3月期 31,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 中間配当10円00銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	9.2	2,450	17.7	2,510	4.6	1,760	3.8	81.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	23,405,200 株	27年3月期	23,405,200 株
28年3月期3Q	1,627,903 株	27年3月期	1,691,815 株
28年3月期3Q	21,749,621 株	27年3月期3Q	21,699,785 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな景気回復基調が続くものの、中国を筆頭とした新興国経済の減速、資源価格の大幅下落により、景気減速感は強まりました。

スポーツ用品業界においては、消費者の健康・美容志向を背景にウォーキングやランニング等の比較的手軽な参加型スポーツが活況で、用品販売総体を牽引し堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業では、用具代が掛かる競技スポーツや広大な敷地を要する野外スポーツの低調から、今後も利用者数の低迷が続くものと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、斬新なデザインとともに魅力的な製・商品を継続的に提供しております。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状に鑑み、伸び代の見込める海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの要望に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は384億41百万円（前年同四半期比8.9%増）と増加しました。戦略的且つ積極的に投じた広告宣伝費他販売経費が奏功した結果、営業利益は22億70百万円（前年同四半期比50.0%増）、経常利益は22億27百万円（前年同四半期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億52百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による影響が懸念されますが、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善、株高等が消費の回復を後押しし、穏やかな回復基調が続いております。

バドミントンでは、日本代表選手が世界各地の大会で安定した好成績を挙げたことにより競技人気が高まり、当社の主力であるバドミントン製・商品の販売増加に寄与いたしました。

テニスでは、4大会の一つである全豪オープンオフィシャルストリンガー権を取得する等、将来に向けた宣伝施策にも注力しております。

ゴルフでは、国内生産の強みを生かした販売戦術の展開により、顧客対応力を高め市場の縮小に対応しております。

一方、中国代理店との販売契約終了に伴い、当期より中国販売子会社がバドミントン、テニス用品の直接販売を開始したことにより、日本からアジアセグメントに変更となり、売上が減少しております。

この結果、売上高は286億55百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は9億93百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

ロ. [北米]

北米経済は、ドル高や新興国経済の減速を受け鉱工業部門に不安が残るものの、雇用の安定や家計支出の堅調さに支えられ回復が続いております。

北米販売子会社では、バドミントンが売上に牽引し、テニスも復調の兆しが見られ売上は増加しましたが、米国では市場価格の低迷、カナダではカナダドル安の影響を受け、粗利の低下、販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は15億18百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、中国やロシア等の新興国経済の減速による影響が残るものの、債務危機からの脱却や原油安、ユーロ安の追い風もあり緩やかな回復基調にあります。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスの得意種目での売上は微増に留まり、相対的に販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は18億43百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業の過剰設備や在庫調整が影響し、減速状態が続いておりますが、安定した雇用・所得環境から消費は堅調に推移しました。

台湾子会社では、グループ内の販路の再構築の影響で生産量の減少が見られましたが、バドミントンの台湾国内販売は堅調な売上を維持しております。一方、中国販売子会社では、これまでのゴルフ用品に加え主力のバドミントン、テニス用品の直接販売が開始されました。中国におけるバドミントン競技の人気は絶大で、アジアセグメントにおける大幅な売上増、利益増に貢献しました。

この結果、売上高は59億80百万円（前年同四半期比344.5%増）、営業利益は14億79百万円（前年同四半期比455.5%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は379億97百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は25億45百万円（前年同四半期比79.0%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に開催いたしました「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」のコースコンディションを維持し、その話題性、優位性を活用して入場者数増加を図りました。初冬まで比較的好天に恵まれたことと前期末に実施した減損処理による減価償却費の負担減により、業績は改善されました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億43百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、457億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億19百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、有形固定資産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、133億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億59百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金と設備関係支払手形の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、324億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億60百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、全般的に主力であるバドミントンは好調を維持しており、中国子会社のバドミントン、テニスの直接販売も貢献し、堅調に推移しております。今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、さらなる業績の改善に向けた施策を講じ予想業績の達成を目指してまいります。現時点において、売上高等主要数値は概ね当初予想の範囲内に留まっておりますので、平成27年5月11日に公表しました通期業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012,618	7,379,288
受取手形及び売掛金	12,026,780	11,775,081
商品及び製品	3,501,669	4,880,918
仕掛品	1,238,627	1,290,983
原材料及び貯蔵品	1,089,159	1,013,297
繰延税金資産	426,293	500,955
その他	624,614	839,324
貸倒引当金	△56,394	△73,848
流動資産合計	26,863,369	27,606,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,970,630	2,981,783
土地	7,799,020	7,997,337
その他(純額)	1,935,452	4,172,668
有形固定資産合計	12,705,103	15,151,789
無形固定資産	668,253	483,314
投資その他の資産		
投資有価証券	125,262	133,138
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,602,110	1,569,946
その他	249,439	286,267
貸倒引当金	△4,931	△1,980
投資その他の資産合計	2,471,881	2,487,372
固定資産合計	15,845,238	18,122,476
資産合計	42,708,607	45,728,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,111	2,234,721
未払金	1,261,373	1,424,029
短期借入金	94,413	540,491
1年内返済予定の長期借入金	—	191,666
未払法人税等	236,006	537,114
未払消費税等	95,504	86,718
賞与引当金	659,484	245,947
設備関係支払手形	—	425,088
その他	797,877	807,205
流動負債合計	5,480,771	6,492,981
固定負債		
長期借入金	1,200,000	2,108,333
退職給付に係る負債	2,788,300	2,737,520
役員退職慰労引当金	189,375	209,876
長期預り保証金	1,757,840	1,735,709
その他	30,947	22,118
固定負債合計	5,966,463	6,813,557
負債合計	11,447,235	13,306,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,484,910	7,490,979
利益剰余金	20,385,992	21,712,186
自己株式	△1,281,159	△1,232,861
株主資本合計	31,296,343	32,676,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,290	19,623
為替換算調整勘定	293,196	24,047
退職給付に係る調整累計額	△369,160	△315,345
その他の包括利益累計額合計	△61,672	△271,675
新株予約権	26,701	16,708
純資産合計	31,261,372	32,421,937
負債純資産合計	42,708,607	45,728,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	35,312,904	38,441,456
売上原価	21,518,822	22,096,588
売上総利益	13,794,081	16,344,868
販売費及び一般管理費	12,280,013	14,074,375
営業利益	1,514,068	2,270,492
営業外収益		
受取利息	6,403	8,905
受取賃貸料	9,560	9,565
為替差益	364,424	—
受取手数料	—	7,284
その他	23,295	28,803
営業外収益合計	403,685	54,559
営業外費用		
支払利息	14,109	12,490
売上割引	12,343	11,997
為替差損	—	71,214
その他	205	2,341
営業外費用合計	26,658	98,043
経常利益	1,891,095	2,227,008
特別利益		
国庫補助金	—	31,800
新株予約権戻入益	156	—
特別利益合計	156	31,800
税金等調整前四半期純利益	1,891,251	2,258,808
法人税、住民税及び事業税	310,457	683,837
法人税等調整額	281,925	△77,297
法人税等合計	592,382	606,539
四半期純利益	1,298,868	1,652,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,298,868	1,652,268

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,298,868	1,652,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,779	5,332
為替換算調整勘定	21,665	△269,149
退職給付に係る調整額	22,908	53,814
その他の包括利益合計	40,794	△210,002
四半期包括利益	1,339,663	1,442,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,663	1,442,266
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,526,592	1,221,300	1,801,598	1,345,397	34,894,888	418,015	35,312,904	-	35,312,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,371,337	348	4,154	2,836,602	5,212,443	21,477	5,233,920	△5,233,920	-
計	32,897,930	1,221,648	1,805,752	4,182,000	40,107,331	439,493	40,546,824	△5,233,920	35,312,904
セグメント利益	972,393	108,187	74,511	266,388	1,421,481	48,669	1,470,150	43,917	1,514,068

- (注) 1. セグメント利益の調整額43,917千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,655,663	1,518,212	1,843,173	5,980,798	37,997,848	443,608	38,441,456	-	38,441,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,906,756	1,036	1,509	2,840,704	9,750,007	21,126	9,771,134	△9,771,134	-
計	35,562,420	1,519,249	1,844,683	8,821,503	47,747,856	464,735	48,212,591	△9,771,134	38,441,456
セグメント利益	993,585	65,756	5,844	1,479,904	2,545,090	80,954	2,626,045	△355,553	2,270,492

- (注) 1. セグメント利益の調整額△355,553千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。